

第2節 総合的な環境保全行政の推進

1 奈良市環境基本条例

本市は、平成11年3月に「奈良市環境基本条例」を制定しました。この条例は、環境の保全と創造に関する基本理念を定め、市・事業者・市民・観光客等各主体の責務を明らかにするとともに、環境の保全と創造に関する施策の基本となる事項などを定めており、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来の市民の安全かつ健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的としています。

2 奈良市環境審議会

環境基本法第44条では、市町村は、その市町村の区域における環境の保全に関して、基本的な事項を調査審議させる等のため、その市町村の条例で定めることにより、環境保全に関し学識経験のある者を含む者で構成される審議会等を置くことができると定められています。

本市では、昭和46年8月から奈良市公害対策審議会、平成6年8月から奈良市環境審議会として本市の環境行政に関する基本的事項を審議しています。

3 奈良市環境基本計画（改訂版）

「奈良市環境基本計画」は、奈良市環境基本条例に基づき定めるもので、本市の総合計画を環境面から総合的、体系的に推進し、環境の保全と創造に関する各分野の施策、事業の基本となる計画です。最初の計画は、平成11年3月に策定しました。

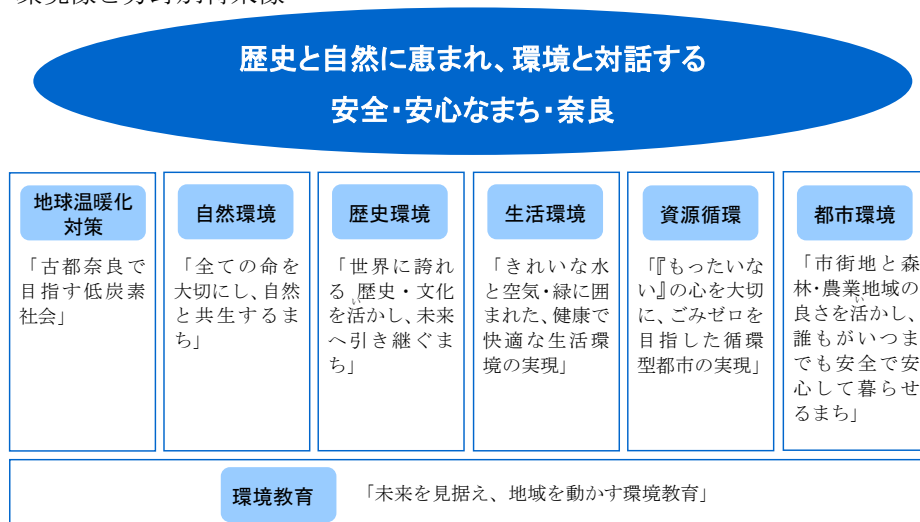
その後本市は、平成14年4月に中核市となり、平成17年4月には月ヶ瀬村・都祁村と合併して市域が拡大しました。さらに計画策定から10年余りが経過し、急速に進む地球温暖化や生物多様性の危機など複雑化・多様化する環境問題に対応するため、平成24年3月に「奈良市環境基本計画（改訂版）」を策定しました。見直しにあたっては、公募市民、事業者代表、各種団体の代表者等で構成される環境基本計画市民ワークショップで議論を重ねていただいた内容を計画に反映し、市民、事業者、市（行政）が協働して取組を推進していくための計画としています。

この計画では、「歴史と自然に恵まれ、環境と対話する安全・安心なまち・奈良」を望ましい環境像として次の7つの分野別将来像を掲げ、平成33年度までの10年を計画期間として、それらの実現に向けた施策及び指標・目標値を示しています。

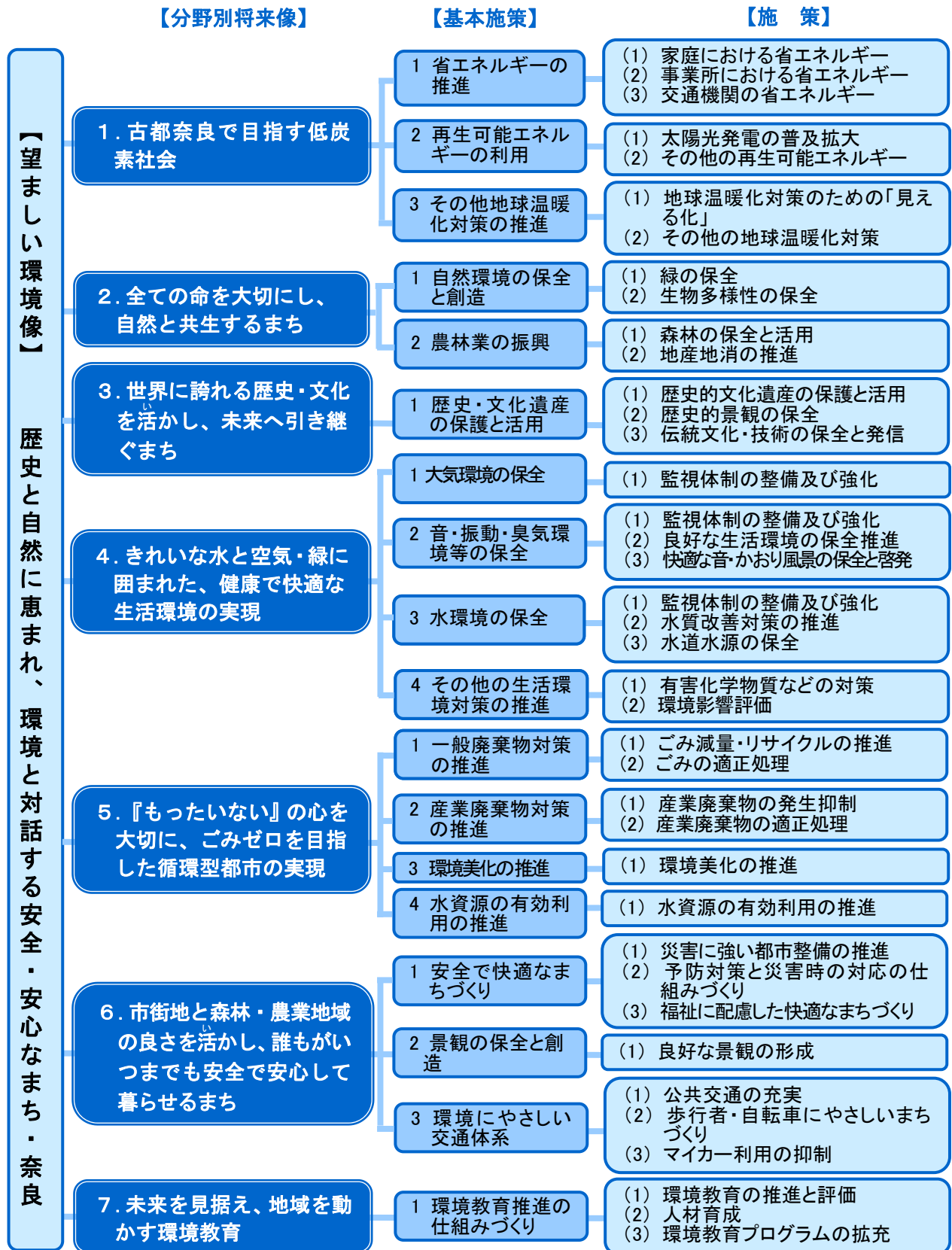
(1) 計画の期間

平成24年度（2012年度）から平成33年度（2021年度）までの10年間

(2) 望ましい環境像と分野別将来像



(3) 施策体系



(4) 計画の推進

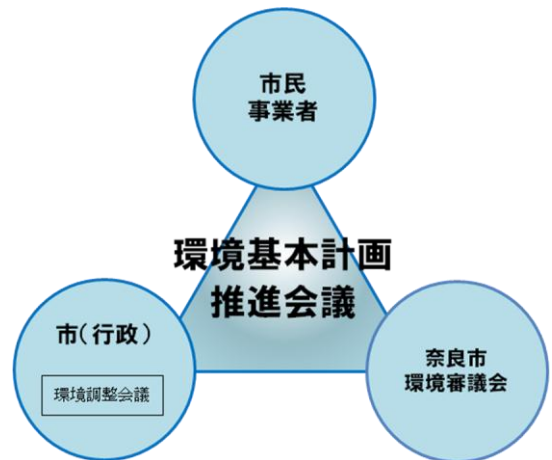
奈良市環境基本計画（改訂版）を総合的かつ計画的に推進していくために、指標を用いて施策の進捗状況を点検・評価し適切な見直しを図るとともに、市民、事業者、市（行政）が連携・協働する仕組みを形成し、推進体制を整備充実させ、計画の実効性を確保します。

・環境基本計画推進会議

環境基本計画の推進にあたっては、市民、事業者、環境審議会委員等で構成される環境基本計画推進会議を設置し、施策の進捗管理を行い、協働による計画の着実な推進を図ります。

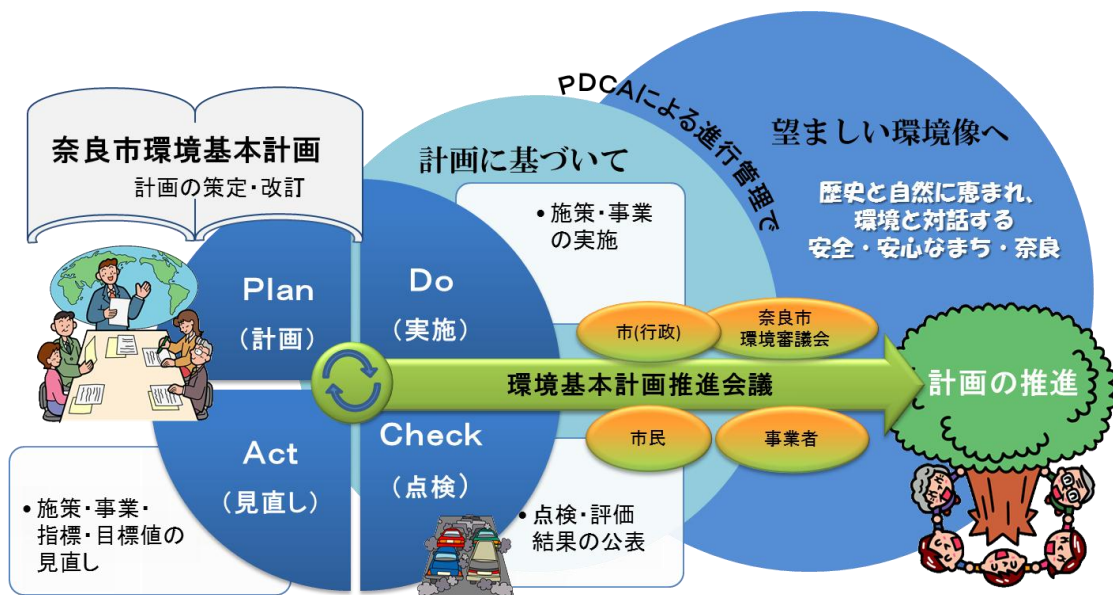
・環境調整会議

庁内の施策推進組織である環境調整会議で、庁内各担当部課の横断的な連携により環境施策の総合的な調整を図っています。



4 環境基本計画の進捗状況及びその評価

環境基本計画（改訂版）では、計画の着実な推進を図るため、PDCAサイクルによる進行管理を重要としています。そのため、分野別施策に対して参考となる指標を設けています。各指標の目標値に対する年度末現状値及び施策の進捗状況については、行政による達成度の点検・評価とともに、その自己評価結果に対する環境基本計画推進会議による第三者的評価を併せて、総合評価とする形をとっています。環境基本計画推進会議での評価結果については、各施策の実施部署にフィードバックし、必要に応じて施策、目標値等の見直し等を進めていきます。



5 分野別施策に対する指標と評価結果

(1) 評価方法について

・項目評価

指標ごとに、3つの評価項目（達成度、波及効果、効率性）について、それぞれ4段階で評価します。

<評価基準>

評価点 項目	4点	3点	2点	1点
達成度	目標を達成している。	目標をほぼ達成している。	目標を少し達成している。	目標は達成していない。
波及効果	環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・事業者などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展を見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、事業継続について改善の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
効率性	効率性が高い。	効率性は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。

※効率性評価は、事業のやり方、進め方、成果に対して、コストが適切なものになっているか評価します。

・総合評価

3つの評価項目それぞれについて4点満点で採点し、点数化された結果を基に、指標ごとの総合評価をまとめます。

総合評価	合計点数
A	11点以上
B	8点～10点
C	5点～7点
D	4点以下

(2) 評価結果

【省エネルギーの推進】

指標	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成32年度)	担当
市域の温室効果ガス 排出量(千t-CO ₂)	1,360 ※統計資料の変更に伴い 推計方法を変更したため、 数値変更。(策定時1,380)	1,295	1,347	1,042 ※推計方法の変更に よる、基準年度の排出量 が変更したため、数値変更。 (策定時1,070)	環境政策課
1990年度比削減率(%)	2.1 ※同上。(策定時3.3)	6.8	3.1	25	
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	2	広範囲で効果が波及する様な事業が必要であり、必要に応じて国や奈良県等とも連携した補強が期待される。 全般的に意識を高める取り組みの強化、取り組みの持続性維持のための条件整備が必要。 課題で検討されていることを具体化に向け推進すると効果が上がると思われる。		
総合評価					
C					

※推計方法について

産業部門（農林水産業）、民生業務部門、廃棄物（廃棄物の焼却、排水処理）、農業（水田、耕地における肥料の使用）、代替フロン等3ガスについては、各部門の推計に用いている国の統計等が終了したなどの理由から、推計方法を変更しています。これに伴い、基準年度（1990年度）の温室効果ガス排出量は、計画策定時の1,427千t-CO₂から1,390千t-CO₂に変更しています。

指標	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成27年度)	担当
奈良市の事務及び事業 における温室効果ガス 排出量(t-CO ₂)	48,309	48,370	48,819	環境政策課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
4	3	4	効果的・効率的な取り組みが実施されていると思われる。この成果を具体的に公表すると共に、他自治体のトップランナー事例の調査研究・移植など、更なる削減の方法を検討し、高い目標を掲げ、取り組みを拡充していくことが望まれる。	
総合評価				
A				

【再生可能エネルギーの利用】

指標	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成27年度)	担当
家庭用太陽光発電の設 置割合(%)	2.8 (2,000戸/市内持ち家一戸建て総数71,030戸)	3.9 (2,751戸/市内持ち家一戸建て総数71,030戸)	7.0	環境政策課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
1	3	2	「できるだけ多くの市民に助成」ということは是非、具体化に向け実行していただけるといと思われる。また、太陽光発電だけでなく、地域での発電システム（小水力等）に対する補助や、単価の低い発電や発電以外（太陽熱利用設備等）への補助など、地域振興を加味した、より広範囲で大きな効果が得られる事業展開が必要である。	
総合評価				
C				

【農林業の振興】

指標			平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
人工林における間伐の 施業面積(ha)			105	103.65	200	農林課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント			
1	2	2	放置人工林は豪雨時の山崩れの災害を招くことが危惧され、危機管理(防災減災)の面からも事業展開が必要である。また、補助事業以外にも、建築分野での木材利用の促進や端材の熱利用などエネルギー分野などの総合的な施策や林業振興に対する効果的な施策が望まれる。			
総合評価						
C						

指標			平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
市民ふれあい交流事業 (ミニ直売所)(箇所)			6	4	10	農林課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント			
1	2	2	平成23年度の実績が前年度より減少しており、目標達成に向け、事業の認知度向上や野菜などの質・量のプレゼンス向上など拡大を図る取り組みが必要である。			
総合評価						
C						

指標			平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
奈良県産学校給食食材 地産地消率(%)			30.76	33.33	33.96	40	保健給食課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
1	3	3	他自治体の先進的な事例を調査するなど、地産地消率を上げるための取り組みを推進する必要がある。また、設定目標値について妥当であるか考える必要がある。				
総合評価							
C							

【歴史・文化遺産の保護と活用】

指標			平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
補助の利用率 (都市景観形成地区建 造物保存整備費)(%)			38	32	100	景観課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント			
1	2	2	古都奈良を後世に残すために必要な施策であると考えますが、利用率が減少しているため、補助対象や条件の見直しが必要である。			
総合評価						
C						

指標			平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
なら工芸館入館者数 (人)			54,380	46,516	65,000	商工労政課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント			
1	2	2	伝統工芸を後世に残すためには必要な取り組みであるが、現在の達成度が低いため、集客減少の要因分析及び、集客アップに向けた対策(PR手段の強化、斬新なイベント開催)を、具体的に考える必要がある。目標入館者数の他も再検討する余地がある。			
総合評価						
C						

指標	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
奈良伝統工芸後継者育成研修修了者数(人)	2	5	14	商工労政課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
1	3	2	伝統工芸品の社会的価値を高め、知らせる施策を検討する必要がある。	
総合評価				
C				

【大気環境の保全】

指標	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
光化学オキシダント環境基準の達成率(%)	92	96	環境基準の達成率向上を目指す	環境政策課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
1	3	3	目標値達成だけでなく、国、県、近隣自治体との連携を強めて対策を進めていく必要がある。	
総合評価				
C				

【音・振動・臭気環境等の保全】

指標	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
騒音規制法・振動規制法に基づく特定施設の立入調査	新・増設等のみ	騒音:2事業場5施設 振動:1事業場2施設 (【総数】騒音:318事業場2,195施設、振動:180事業場1,069施設)	4~5年単位で全特定施設を定期検査	環境政策課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
1	3	2	取り組みが低調なため、年度計画を立てて着実に実施していく必要がある。今後の成果に期待する。	
総合評価				
C				

【水環境の保全】

指標	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
市内河川のBOD環境基準達成率(%)	87.5	100	100	環境政策課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
4	4	4	奈良市全体の取り組みとして成果が上がっているが、今後の維持継続と、他の水質項目の改善にも広げることが必要である。	
総合評価				
A				

【その他の生活環境対策の推進】

指標			平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の立入調査(%)			9 (11事業場のうち1事業場)	45 (11事業場のうち5事業場)	100	環境政策課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント			
1	3	3	今後の立入計画に基づく調査による、目標達成を期待する。			
総合評価						
C						

指標			平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
事業者によるダイオキシン類測定の実施率(%)			91 (11事業場のうち10事業場)	91 (11事業場のうち10事業場)	100	環境政策課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント			
1	3	3	特定施設の立入調査と連動し、未報告事業者への指導強化を期待する。			
総合評価						
C						

【一般廃棄物対策の推進】

指標			平成22年度	平成23年度	目標値 (平成32年度)	担当
ごみ搬入量 (再生資源搬入量を除く。)(t)			105,018	104,005	91,000	企画総務課
家庭系ごみ搬入量(t)			60,843	61,040	53,700	
事業系ごみ搬入量(t)			44,175	42,965	37,300	
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント			
1	3	3	単年度目標、目標年度の目標値が低すぎるため、見直す必要がある。 また、ごみの減量は種類別に対策が異なるため、ごみの種類に応じた施策を決定する必要がある。 さらなる削減に向け、ごみ有料化、レジ袋有料化など、具体的な対策を講じる必要がある。			
総合評価						
C						

【産業廃棄物対策の推進】

指標			平成21年度	平成22年度	目標値 (平成33年度)	担当
産業廃棄物の最終処分率(%)			0.7	0.7	0.3	産業廃棄物対策課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント			
1	3	3	数値が横ばいであるため、目標を達成できるか疑問。単年度目標値、計画を明確化し、実施状況を記録していく必要がある。多量排出事業者への指導の強化を期待する。			
総合評価						
C						

指標	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成33年度)	担当
不適正処理(不法投棄、 野外焼却等)件数のパト ロール総箇所数に対す る割合(%)	4	4	2	産業廃棄物対策課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
1	3	3	立入検査やパトロールの継続により、不適正処理の未然防止が図られていると思われる。今後は、単年度目標・施策の明確化と実績の評価が必要。 また、悪質な事業者の削減・根絶に向け、市民通報システムの創設、監視カメラ等の取組も期待される。	
総合評価				
C				

【環境美化の推進】

指標	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
アダプトプログラム活動 団体数(団体)	44	48	105	協働推進課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
1	4	3	効果的・効率的な取り組みが行われていると思われる。継続することで、より多くの団体に参加を促していくほか、施策の実施状況を記録しておく必要がある。	
総合評価				
B				

【安全で快適なまちづくり】

指標	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
下水処理施設の耐震化 率(%)	10	10	100	下水道維持課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
1	3	2	下水処理施設の統廃合案を早期にまとめたうえで、各処理施設の長寿命化計画をふまえた耐震化計画を作成するための施策とその結果を明確にする必要がある。	
総合評価				
C				

【景観の保全と創造】

指標	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成32年度)	担当
グリーンサポート制度に よる公園管理率(%)	20	20	40	公園緑地課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
1	3	2	コスト削減の施策を検討し、さらに拡大方向に進める必要がある。事業拡大に伴う経費負担のあり方等を再検討してほしい。 予算が増加しているのは、グリーンサポートの人数が増えているのか、活動がより深くなっているのか不明。管理率を上げるのであれば、予算の限界もあり、どこまで管理するのかなどの見直しが必要になる。	
総合評価				
C				

【環境にやさしい交通体系】

指標			平成22年度	平成23年度	目標値 (平成27年度)	担当
パークアンドライド駐車台数(台)			1,326	1,155	3,000	交通政策課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント			
1	3	3	駐車台数を指標にするならば、平城遷都1300年祭の年(平成22年)が基準では、今後もマイナスが続くと思われる。より一層、広報を充実させるなど、この施策を推進するためのさらなる具体的な対策を講じる必要がある。奈良市全体の将来を見据えた理想的な低炭素循環型交通システムを描き、奈良県とも連携して、抜本的な改革を行う必要がある。			
総合評価						
C						

指標			平成22年度	平成23年度	目標値 (平成27年度)	担当
パークアンドサイクルライドの利用者数(人)			2,006	1,414	2,800	交通政策課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント			
1	3	3	利用者数を指標とするならば、平城遷都1300年祭の年(平成22年)が基準では、今後もマイナスが続くと思われる。観光施設の駐輪場やバンク時等のメンテ施設を充実させるなど、さらなる施策が期待される。奈良県および周辺市町村、奈良交通等とも連携し、レンタサイクルの充実や自転車道の整備、電車やバスでの自転車輸送など総合的な施策が必要である。			
総合評価						
C						

【環境教育推進の仕組みづくり】

指標			平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
幼稚園・小学校での環境出前講座開催数			7校園9講座 (幼稚園3講座、 小学校4校6講座) ※策定時は、7回(幼稚園3、小学校4)と表記。	18校園24講座 (幼稚園11園16講座、 小学校7校8講座)	85回 (幼稚園38、 小学校47)	環境政策課
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント			
1	4	3	子どもを対象に省エネルギーや地球温暖化防止をテーマとした環境教育を実施する取り組みは有効であると思われる。今後の着実な推進が期待される。子ども時代の環境教育は重要である。25年度以降の「ECOキッズ! ならの子ども」の実施に期待する。			
総合評価						
B						